

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

(昭和60年7月24日提出の証券取引法第24条第3項に基づく報告書の添付書類)

連結会計年度 自 昭和58年5月1日
至 昭和59年4月30日

自 昭和59年5月1日
至 昭和60年4月30日

大 蔵 大 臣 殿

昭和60年8月23日提出

会 社 名 日 本 ペ イ 株式会社

英 訳 名 NIPPON CO., LTD.

代表者の役職氏名 取締役社長 鈴木 政 夫

本店の所在の場所 大阪市大淀区大淀北2丁目1番2号 電話番号 大阪(451)5051(大代)

(本店は上記の場所に登記しておりますが、実際の本社業務は下記の場所で行っております。)

本社所在の場所 大阪市福島区福島6丁目8番10号 電話番号 大阪(458)1111(大代)

連 絡 者 理 事 竹 村 弘 義
経 理 部 長

もよりの連絡場所 東京都品川区南品川4丁目1番15号 電話番号 東京(474)1111(大代)

連 絡 者 経 理 部 課 長 飯 田 豊

(本書面の枚数 表紙共12枚)

1. 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、本報告書の金額表示は、両連結会計年度とも千円未満四捨五入で記載しております。

2. 当連結会計年度（昭和59年5月1日から昭和60年4月30日まで）は、証券取引法第193条の2に基づき、陽光監査法人の監査を受けて次の通り、監査報告書を受領しました。

監 査 報 告 書

日 本 ペ イ ン ト 株 式 会 社

取締役社長 鈴 木 政 夫 殿

昭和 60 年 8 月 19 日

大阪市東区瓦町 4 丁目 2 番地 サンフレッシュビル

陽 光 監 査 法 人

代表社員 公認会計士
関与社員

下 地 民 男



関与社員 公認会計士

植 上 博 昭



当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている日本ペイント株式会社の昭和 59 年 5 月 1 日から昭和 60 年 4 月 30 日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び剰余金結合計算書について監査を行った。

この監査に当って、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

なお、連結純利益の 31.9 % を構成する持分法適用会社 12 社の財務諸表の監査は他の監査人により実施された。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和 51 年大蔵省令第 28 号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が、日本ペイント株式会社及び連結子会社の昭和 60 年 4 月 30 日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人または関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位: 千円)

科 目	昭和 59 年 4 月 30 日 現在			昭和 60 年 4 月 30 日 現在		
	金 額		構 成 比	金 額		構 成 比
資 産 の 部			%			%
I 流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金		15,674,495			15,776,002	
2. 受取手形及び売掛金※1		25,762,541			27,120,438	
3. 非連結子会社及び関連会社受取手形及び売掛金※1		4,003,175			4,148,006	
4. 有 価 証 券		11,050,635			3,252,858	
5. た な 卸 資 産		12,941,029			14,358,296	
6. 前 払 費 用		221,100			167,644	
7. その他の流動資産		1,218,653			1,044,950	
8. 非連結子会社及び関連会社その他の流動資産		—			534,229	
9. 貸 倒 引 当 金		△ 478,060			△ 406,358	
流動資産合計		70,393,568	68.1		65,996,065	63.7
II 固 定 資 産						
(1) 有形固定資産						
1. 建 物 及 び 構 築 物	13,949,608			16,781,137		
減価償却累計額	6,275,764	7,673,844		7,086,388	9,694,749	
2. 機 械 及 び 装 置	11,685,794			13,549,272		
減価償却累計額	7,714,188	3,971,606		8,533,702	5,015,570	
3. 車 輛 ・ 運 搬 具	411,957			498,497		
減価償却累計額	262,622	149,335		294,655	203,842	
4. 工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	3,555,096			4,177,878		
減価償却累計額	2,349,067	1,206,029		2,819,180	1,358,698	
5. 土 地		6,599,928			6,685,568	
6. 建 設 仮 勘 定		1,823,031			1,617,514	
有形固定資産合計		21,423,773	20.7		24,575,941	23.7

(次頁へ続く)

(単位:千円)

科 目	昭和59年4月30日現在			昭和60年4月30日現在		
	金 額		構 成 比	金 額		構 成 比
(2) 無形固定資産			%			%
その他の無形固定資産		139,964			170,268	
無形固定資産合計		139,964	0.1		170,268	0.2
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券		6,294,318			6,560,767	
2. 非連結子会社及び 関連会社株式		2,748,138			3,658,967	
3. 長期貸付金		60,134			56,363	
4. 非連結子会社及び 関連会社長期貸付金		398,900			505,600	
5. 長期前払費用		311,050			398,493	
6. その他の投資 その他の資産		1,628,900			1,741,199	
7. 貸倒引当金		△ 4,829			△ 4,519	
投資その他の資産合計		11,436,611	11.1		12,916,870	12.4
固定資産合計		33,000,348	31.9		37,663,079	36.3
資産合計		103,393,916	100		103,659,144	100

(次頁へ続く)

(単位:千円)

科 目	昭和59年4月30日現在		昭和60年4月30日現在	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
負 債 の 部		%		%
I 流 動 負 債				
1. 支払手形及び買掛金	34,728,915		38,311,822	
2. 非連結子会社及び関連会社に 対する支払手形及び買掛金	7,528,058		4,017,628	
3. 短 期 借 入 金	12,246,260		14,109,516	
4. 1年以内償還予定転換社債	106,900		—	
5. 未 払 法 人 税 等	1,562,364		1,282,775	
6. 未 払 事 業 税 等	466,628		408,723	
7. 未 払 費 用	4,107,492		4,055,510	
8. その他の流動負債	3,321,495		4,206,386	
流動負債合計	64,068,112	62.0	66,392,360	64.1
II 固 定 負 債				
1. 社 債	3,657,533		—	
2. 転 換 社 債	5,153,084		5,013,723	
3. 長 期 借 入 金	1,466,860		1,284,005	
4. 従業員退職給与引当金	3,182,028		3,449,617	
固定負債合計	13,459,505	13.0	9,747,345	9.4
III 少数株主持分	12,696	—	13,632	—
負債合計	77,540,313	75.0	76,153,337	73.5
資 本 の 部				
I 資 本 金	8,741,303	8.5	9,235,098	8.9
II 資 本 準 備 金	8,997,388	8.7	8,742,643	8.4
III 利 益 準 備 金	1,446,142	1.4	1,536,226	1.5
IV その他の剰余金	6,670,315	6.4	8,021,867	7.7
	25,855,148	25.0	27,535,834	26.5
V 自 己 株 式	△ 1,545	—	△ 30,027	—
資本合計	25,853,603	25.0	27,505,807	26.5
負債・資本合計	103,393,916	100	103,659,144	100

(2) 連結損益及び剰余金結合計算書

(単位:千円)

	自 昭和 58 年 5 月 1 日 至 昭和 59 年 4 月 30 日			自 昭和 59 年 5 月 1 日 至 昭和 60 年 4 月 30 日		
	金	額	比 率	金	額	比 率
I 売 上 高		130,396,776	100 %		137,620,256	100 %
II 売 上 原 価		97,103,030	74.5		103,330,644	75.1
売上総利益		33,293,746	25.5		34,289,612	24.9
III 販売費及び一般管理費						
1. 役員従業員給与手当	11,880,559			12,565,611		
2. 従業員退職給与引当金繰入額	50,504			414,130		
3. 退職年金掛金	428,045			446,735		
4. 事業税等	740,146			738,355		
5. 減価償却費	781,087			846,877		
6. 運賃及び荷造費	3,002,974			3,234,606		
7. 通信費・交通費	2,147,256			2,253,821		
8. 販売手数料	1,565,735			1,541,228		
9. 保管料	524,106			532,127		
10. 賃借料	1,484,202			1,431,917		
11. 貸倒引当金繰入額	7,177			-		
12. その他の販売費及び一般管理費	6,723,756	29,335,547	22.5	7,034,098	31,039,505	22.6
営業利益		3,958,199	3.0		3,250,107	2.3
IV 営業外収益						
1. 受取利息及び割引料	1,035,353			923,020		
2. 受取配当金	194,831			206,543		
3. 有価証券売却益	818,378			783,044		
4. 技術権利料収入	1,300,097			1,624,022		
5. その他の雑収入	688,291	4,036,950	3.1	1,143,768	4,680,397	3.4
V 営業外費用						
1. 支払利息及び割引料	2,175,211			2,107,184		
2. 社債利息	313,706			432,360		
3. 社債発行費用	161,240			-		
4. その他の雑支出※1	773,975	3,424,132	2.6	813,109	3,352,653	2.4
経常利益		4,571,017	3.5		4,577,851	3.3

(次頁へ続く)

(単位:千円)

	自 昭和 58 年 5 月 1 日 至 昭和 59 年 4 月 30 日			自 昭和 59 年 5 月 1 日 至 昭和 60 年 4 月 30 日		
	金	額	比 率	金	額	比 率
VI 特 別 利 益			%			%
1. 前 期 損 益 修 正 益	11,503			—		
2. 固 定 資 産 売 却 益	157,260			208,652		
3. 貸 倒 引 当 金 戻 入 額	—			72,012		
4. その他の特別利益	195	168,958	0.1	12,369	293,033	0.2
VII 特 別 損 失						
1. 固定資産売却及び廃却損	25,283			78,871		
2. 固 定 資 産 圧 縮 損	90,369			167,305		
3. 役 員 退 職 慰 労 金	89,325			12,500		
4. その他の特別損失	4,071	209,048	0.1	1,302	259,978	0.2
税金等調整前当期純利益		4,530,927	3.5		4,610,906	3.3
法人税及び住民税額		2,730,370			3,002,475	
少数株主損益		4,706			1,163	
持分法による投資損益		295,634			782,174	
当 期 純 利 益		2,091,485	1.6		2,389,442	1.7
VIII その他の剰余金期首残高		4,550,662			6,670,315	
IX その他の剰余金増加高						
持 分 法 新 規 適 用 に 伴 う 増 加 高		1,242,732			—	
X その他の剰余金減少高						
1. 利益準備金繰入額	87,586			90,084		
2. 配 当 金	870,362			897,903		
3. 役 員 賞 与	110,399	1,068,347		127,075	1,115,062	
XI 為替換算調整勘定(△は減算)		△146,217			77,172	
その他の剰余金期末残高		6,670,315			8,021,867	

2. 連結財務諸表作成のための基本となる事項

項 目	自 昭和58年5月1日 至 昭和59年4月30日	自 昭和59年5月1日 至 昭和60年4月30日
1. 連結の範囲に関する事項	当社の子会社26社のうち次に示す10社が連結の範囲に含まれている。 すなわち、関東ニッペ販売㈱、東北ニッペ販売㈱、中部ニッペ販売㈱、近畿ニッペ販売㈱、九州ニッペ販売㈱、日光塗料㈱、大和塗料販売㈱、日東商事㈱、ニッペマリン販売㈱、朝日ソルベント工業㈱の10社である。 子会社のうち、東京ニッペホームペイント㈱ほか15社は、連結の範囲に含まれていない。 連結の対象から除いた子会社16社の合計の総資産、売上高及び利益は、連結総資産の4.6%、連結売上高の5.6%及び連結利益の2.1%で、いずれも10%以下の小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。	当社の子会社24社のうち次に示す10社が連結の範囲に含まれている。 すなわち、関東ニッペ販売㈱、東北ニッペ販売㈱、中部ニッペ販売㈱、近畿ニッペ販売㈱、九州ニッペ販売㈱、日光塗料㈱、大和塗料販売㈱、日東商事㈱、ニッペマリン販売㈱、朝日ソルベント工業㈱の10社である。 子会社のうち、東京ニッペホームペイント㈱ほか13社は、連結の範囲に含まれていない。 連結の対象から除いた子会社14社の合計の総資産、売上高及び利益は、連結総資産の4.4%、連結売上高の5.5%及び連結利益の5.1%で、いずれも10%以下の小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社16社及び関連会社20社のうち、関連会社13社（北海道ニッペ販売㈱、中国ニッペ販売㈱、四国ニッペ販売㈱、日本ビー・ケミカル㈱、NAPP SYSTEMS (USA) INC.、NIPPON PAINT (SINGAPORE) CO., PTE., LTD. ほか7社）に対する投資について「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する省令」（昭和56年4月22日大蔵省令第21号）に基づき、当連結会計年度から持分法を適用している。 非連結子会社の東京ニッペホームペイント㈱ほか15社及び関連会社のうち大洋塗料船具㈱ほか6社は持分法を適用していない。 持分法の適用から除外した非連結子会社16社及び関連会社7社は、それぞれ連結損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。	非連結子会社14社及び関連会社22社のうち、関連会社15社（北海道ニッペ販売㈱、中国ニッペ販売㈱、四国ニッペ販売㈱、日本ビー・ケミカル㈱、NAPP SYSTEMS (USA) INC.、NIPPON PAINT (SINGAPORE) CO., PTE., LTD. ほか9社）に対する投資について持分法を適用している。 なお、当期株式取得により新たに持分法適用会社が2社増加している。 非連結子会社の東京ニッペホームペイント㈱ほか13社及び関連会社のうち大洋塗料船具㈱ほか6社は持分法を適用していない。 持分法の適用から除外した非連結子会社14社及び関連会社7社は、それぞれ連結損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。

（次頁へ続く）

項 目	自 昭和58年5月1日 至 昭和59年4月30日	自 昭和59年5月1日 至 昭和60年4月30日
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、すべて連結決算日と一致している。	連結子会社の事業年度の末日は、すべて連結決算日と一致している。
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 a. 有価証券及び投資有価証券 移動平均法による原価法 b. たな卸資産 主として移動平均法による原価法 (2) 有形固定資産の減価償却方法 税法に定める耐用年数により定率法を採用 (3) 重要な引当金の計上基準 a. 従業員退職給与引当金 従業員の退職により支給する退職給与に充てるため、税法規定によって計上している。 なお、親会社は昭和57年5月1日より、従来の退職金制度の40%相当分について調整年金制度を採用しております。 b. 貸倒引当金 連結会社間の債権、債務を相殺消去した後の債権を基礎として、税法基準により引当計上している。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 a. 有価証券及び投資有価証券 移動平均法による原価法 b. たな卸資産 主として移動平均法による原価法 (2) 有形固定資産の減価償却方法 税法に定める耐用年数により定率法を採用 (3) 重要な引当金の計上基準 a. 従業員退職給与引当金 従業員の退職により支給する退職給与に充てるため、税法規定によって計上している。 なお、親会社は昭和57年5月1日より、従来の退職金制度の40%相当分について調整年金制度を採用しております。 b. 貸倒引当金 連結会社間の債権、債務を相殺消去した後の債権を基礎として、税法基準により引当計上している。
5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項	親会社投資勘定と子会社資本勘定の相殺消去は、原則として段階法によっている。	親会社投資勘定と子会社資本勘定の相殺消去は、原則として段階法によっている。
6. 未実現損益の消去に関する事項	(1) 連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益は全額消去し、少数株主持分に対応する部分は少数株主持分より控除している。 (2) 減価償却資産に含まれる未実現損益 連結損益に及ぼす影響が重要と認められないので、その消去に伴う減価償却費の修正を行っていない。 (3) たな卸資産の時価の低落による未実現損失 該 当 事 項 な し	(1) 連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益は全額消去し、少数株主持分に対応する部分は少数株主持分より控除している。 (2) 減価償却資産に含まれる未実現損益 連結損益に及ぼす影響が重要と認められないので、その消去に伴う減価償却費の修正を行っていない。 (3) たな卸資産の時価の低落による未実現損失 該 当 事 項 な し

(次頁へ続く)

項 目	自 昭和58年5月1日 至 昭和59年4月30日	自 昭和59年5月1日 至 昭和60年4月30日
7. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項	持分法適用会社の財務諸表項目の円貨への換算は「外貨建取引等会計処理基準」(企業会計審議会 昭和54年6月26日)に準拠している。	持分法適用会社の財務諸表項目の円貨への換算は「外貨建取引等会計処理基準」(企業会計審議会 昭和54年6月26日)に準拠している。
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	(1) 連結会計年度中において確定した利益処分を基礎として連結決算を行なう方法によっている。 (2) 連結子会社の利益準備金については、連結上はその他の剰余金として処理されている。	(1) 連結会計年度中において確定した利益処分を基礎として連結決算を行なう方法によっている。 (2) 連結子会社の利益準備金については、連結上はその他の剰余金として処理されている。
9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項	税効果会計(法人税の期間配分の処理)は適用していない。	税効果会計(法人税の期間配分の処理)は適用していない。

3. 表示方法の変更

自 昭和58年5月1日 至 昭和59年4月30日	自 昭和59年5月1日 至 昭和60年4月30日
前連結会計年度の事業税引当金及び法人税等引当金は日本公認会計士協会監査第一委員会報告第45号により、当連結会計年度から未払事業税等及び未払法人税等として表示しております。 なお、この変更に伴い連結損益及び剰余金結合計算書における科目表示も前連結会計年度の事業税引当金繰入額を、当連結会計年度から事業税等として表示しております。	前連結会計年度までその他の流動資産に含めて表示しておりました非連結子会社及び関連会社その他の流動資産は、当連結会計年度より区分掲記いたしました。 なお、前連結会計年度の非連結子会社及び関連会社その他の流動資産の残高は、337,253千円であります。

連結財務諸表注記

(1) 連結貸借対照表

項 目	昭和 59 年 4 月 30 日 現在	昭和 60 年 4 月 30 日 現在
※ 1 受取手形割引高	20,855,899 千円	22,214,984 千円
担保に供している資産	(担保提供資産)	(担保提供資産)
	建 物 1,650,844 千円	建 物 817,720 千円
	構 築 物 87,091 千円	構 築 物 46,249 千円
	機 械・装 置 729,319 千円	機 械・装 置 457,245 千円
	工具・器具・備品 97 千円	土 地 964,802 千円
	土 地 735,267 千円	計 2,286,016 千円
	投資有価証券 223,599 千円	
	計 3,426,217 千円	(担保債務)
	(担保債務)	
	一年以内償還予定 転換社債 106,900 千円	
	転換社債 5,000,000 千円	
	短期借入金 392,760 千円	
	長期借入金 345,190 千円	
	計 5,844,850 千円	計 7,931,733 千円
保 証 債 務	下記会社の金融機関借入金について保証を行なっています。	下記会社の金融機関借入金について保証を行なっています。
	加 藤 塗 料 ㈱ 148,640 千円	加 藤 塗 料 ㈱ 63,940 千円
	高輪会塗料協同組合 11,250 千円	日 興 産 業 ㈱ 10,000 千円
	計 159,890 千円	計 73,940 千円

(2) 連結損益及び剰余金結台計算書

自 昭和 58 年 5 月 1 日 至 昭和 59 年 4 月 30 日	自 昭和 59 年 5 月 1 日 至 昭和 60 年 4 月 30 日
※ 1 その他の雑支出のうち主なものは 支払補償費 266,066 千円であります。	

(3) 1 株 当 り 情 報

自 昭和 58 年 5 月 1 日 至 昭和 59 年 4 月 30 日	自 昭和 59 年 5 月 1 日 至 昭和 60 年 4 月 30 日
1 株 当 り 純 資 産 額 147.88 円	1 株 当 り 純 資 産 額 148.99 円
1 株 当 り 当 期 純 利 益 11.99 円	1 株 当 り 当 期 純 利 益 12.96 円